平成 29年度　高松市施策評価表（28年度分）

総合計画体系		
まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	
政 策	地域を支える産業の振興と経済の活性化	
施 策	商工業の振興	

総合評価
A

評価担当	
局名	創造都市推進局
課・室名	産業振興課
電話番号	087-839-2411

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市内の商工業者	経営の改善・向上

2 施策の成果状況

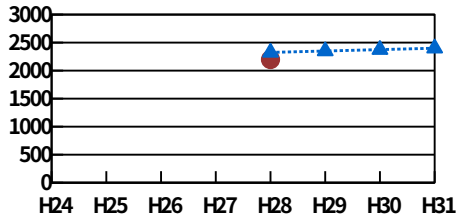
成果指標①

指標名	単位		実績値 26年度	実績値 27年度	実績値 28年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
中小企業経営講習会の年間受講者数	人				2,198	2,375	2,500	

成果状況／達成度評価

講習会の開催内容を企業ニーズに合わせて見直し、開催回数も増やしたことから、目標に近い受講者数を得ることができた。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）94.5%

28点

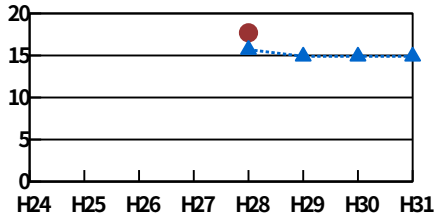
成果指標②

指標名	単位		実績値 26年度	実績値 27年度	実績値 28年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
中央商店街の空き店舗率	%				17.7	14.9	14.9	

成果状況／達成度評価

商店街共同施設の改修等や中央商店街にぎわい促進事業と効果的に組み合わせて、利用者のニーズに合った効果的な空き店舗活用支援を実施している
が、目標達成には至らなかった。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）87.3%

26点

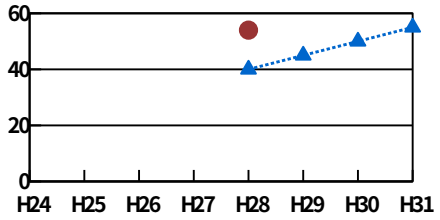
成果指標③

指標名	単位		実績値 26年度	実績値 27年度	実績値 28年度	中期目標 30年度	長期目標 35年度	指標のうごき
企業誘致助成制度指定件数	件				54	50	75	

成果状況／達成度評価

平成２１年４月に施行された高松市企業誘致条例に基づき、２４年度から配置した企業誘致専門員を中心に、県や関係機関と連携し、本市において新たに立地等を希望する企業等の情報共有を図ることで、目標を上回る指定を行うことができた。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）135.0%

30点

3 市民満足度調査の状況

	26年度	27年度	28年度	うごき
満足度	位　（　　%）	位　（　　%）	53位　（ 14.7%）	
不満度	位　（　　%）	位　（　　%）	2位　（ 36.0%）	
重要度	位　（　　%）	位　（　　%）	19位　（ 69.9%）	

4 施策に係るコスト

	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）
事業費	576,715	1,148,448	272,166	262,648
人件費	29,229	30,259	42,081	37,952
トータルコスト	605,944	1,178,707	314,247	300,600

5 今後の方向性と課題

施策の推進状況と課題

事業者が本市で創業するよう周辺環境の整備や本市経済の持続的な発展のため、中小企業の育成と振興を図ることが求められている。

中央商店街のにぎわいを向上させるため、空き店舗率の改善、また地域経済の発展、産業の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致の強化が必要である。

施策推進の方向性

人口減少・少子超高齢社会の進展等を背景として、地域経済には厳しい状況が続くことが予想されることから、引き続き、商工業の振興に取り組むことが必要である。

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
中央商店街の活性化							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
○	○	中央商店街にぎわい促進事業	92%	A	継続	中央商店街の空き店舗率	87.3%
						中央商店街の歩行者通行量	106.3%

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
企業誘致・交流の推進							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
○	○	企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業	97%	A	拡充	企業誘致助成制度指定件数（２１年度以降の累計）	135.0%

基本事業名						（総合評価） A	
中小企業等の育成と振興							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		中小企業指導団体等育成事業	90%	A	継続		
		中小企業経営講習会等事業	96%	A	継続	講習会等受講者数	94.5%
	○	中小企業人材確保・就業機会拡大事業	97%	A	継続	就職面接会参加企業の満足度	108.3%
		貿易振興事業	69%	C	継続	コンテナ取扱増加量	61.7%
		中小企業金融対策事業	100%	A	継続		